

リテラシー教育後におけるレポート作成の基礎力について

千葉 一博

筆者が勤務する大学では、レポート・論文を作成する基礎力を養う「リテラシー演習」という授業を運営している。本稿では、「リテラシー演習」の履修者について、一つのキャンパスを対象として定期試験の結果や授業への出席状況を分析した。結果として、目標とする基礎力はおおむねついていると考えることができるが憂慮すべきこともある。原因の一つとして授業への出席状況に着目したところ、試験の結果との間に相関があることがわかった。出席状況を改善することが目標とする基礎力の向上に寄与する可能性がある点を意識しなければならない。

キーワード：リテラシー アカデミックスキル 共通教育 初年次教育 高大接続

1. はじめに

近年、高等学校を卒業して大学に入学した学生が大学での学修を効果的に進めることができるように、いわゆる高大接続を図っていくことが重要となっている。大学側では初年次教育を展開し、その成果の向上を目指しているところである^{1) 2)}。初年次教育と言ってもさまざまであるが、発表や討論の技術を身につけること、論理的な思考や問題の発見・解決の能力を養うことなど、総合的な教育プログラムとして多くの大学で実施されている。中でもレポートや論文を作成するアカデミックスキルを早期に身につけることは、大学における学修や研究を進める上で必要なことの一つである。筆者が勤務する大学では、「リテラシー演習」^{3)~7)}という授業でレポート・論文を作成する基礎力を養っている。

翻って、その「リテラシー演習」の教育効果についてはほとんど分析されていない。本稿では、「リテラシー演習」における定期試験の結果を分析し、その履修者について、目標とする基礎力はおおむねついているが憂慮すべき点もあることを主張する。また、その基礎力が授業への出席状況と関連することも述べる。

2. 科目「リテラシー演習」

筆者が勤務する大学の授業科目は、専門科目、共通教育科目、資格科目に分けられる。「リテラシー演習」は共通教育科目であり、幅広く深い教養や総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために開設される科目の一つである。また、「リテラシー演習」は1年次の前期に履修する必修科目である。科目の学習目標は、レポート・論文を作成する技術を習得し、大学教育に対応できる基礎力を身につけることとしている。このような目標を達成するために、表1に示す15回の授業と定期試験を実施する。なお初回の授業では、「大学生として身につけるべきこと」として授業に臨む態度について確認してから学習内容に入っていく。定期試験では、表1のAからN課までを範囲として授業で学習した基礎的な事柄に関

して出題している。問題は、レポート・論文を作成するうえで基礎的なことを理解しているかを確認する内容が中心であり、選択肢から該当するものを解答する形式で構成している。具体的には、レポート・論文に必要な要素やそれらの構成・解釈、またレポート・論文を作成するうえで適切なことや不適切なことなど、A から N 課までの内容を偏りなく問うものである。それらによって、レポート・論文を作成する基礎力が総合的にあるかを測っている。試験の素点は 20 点満点であり、成績評価は授業への参加状況等平常点を加味している。

表1 「リテラシー演習」の授業内容

A	書くということ	F	本論の書き方	K	参考文献目録の書き方
B	報告書とは何か	G	テーマの設定	L	表・図の作成
C	レポートとは何か	H	アウトラインの作り方	M	表・図からの読み取り
D	報告書・レポートの表現	I	文献の収集	N	表・図を使った説明
E	レポートの構成	J	引用のしかた		図書館ガイダンス

「リテラシー演習」は 2010 年度から開講され、2018 年度まで 9 年開講されてきた。2019 年度以降も開講を続ける予定である。授業は 16 人の専任教員で運営し、テキスト・試験問題作成グループ他、授業運営上のさまざまな役割を分担する。定期試験の採点も、16 人の教員で分担している。

本稿では、筆者が勤務するキャンパスでの履修者を対象として議論する。

3. 2018 年度定期試験の結果

2018 年度の履修者数は 177 人である。このうち 172 人が、定期試験を受験した。素点の平均は 14.4、標準偏差は 3.10 であった。これより、素点が少しばらついているがレポート・論文を作成する基礎力はおおむねあると考える。

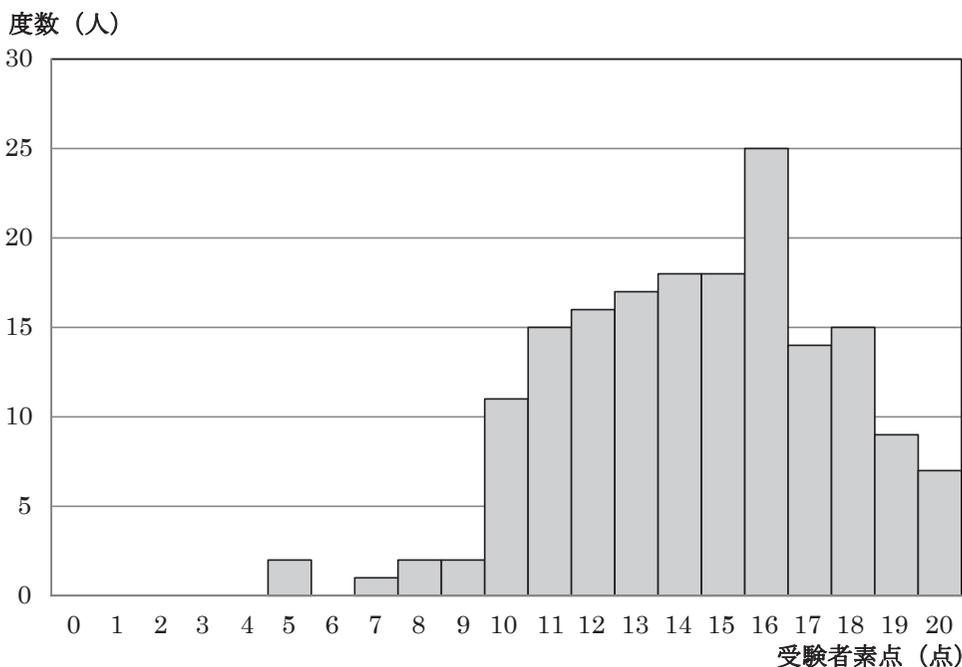


図1 2018 年度定期試験における素点の度数分布

素点の分布を確認するために、ヒストグラムを図1に示す。ここで、満点の6割に相当する12点以上の割合は80.8%である。試験問題は基礎的なことを理解しているかを確認するものとしているので、この割合は90%以上であることを期待するが、かなり下回る。このような結果を予期していたのか、採点者から「満点がいなかった」「今年は難しかったのか？」という声があった。満点は7人であり、全受験者の4.1%である。また、問題の難易度は年度によって変えていないはずであり、試験問題作成グループからもさほど差異はないことを確認している。そこで、素点の平均や標準偏差をはじめ、その分布や満点の人数など、経年の結果を比較し、レポート・論文を作成する基礎力がついていると確かに言えるのかを検証する必要がある。

4. 2014年度～2018年度定期試験における結果の分析

以下では、2014年度から2018年度までについて結果を示して分析する。ただし、試験問題の難易度は年度によって変わらないと仮定する。

はじめに、履修者数と定期試験を受験した人数、素点の平均と標準偏差、12点以上の割合、そして満点の人数と割合を表2に示す。

表2 2014年度～2018年度の履修者数と定期試験の結果

年度	2014	2015	2016	2017	2018
履修者数(人)	228	189	171	174	177
受験者数(人)	217	181	165	170	172
素点の平均(点)	16.0	15.8	15.5	15.2	14.4
素点の標準偏差(点)	2.83	2.69	2.79	2.84	3.10
12点以上の割合	92.6%	92.3%	92.1%	88.2%	80.8%
満点の人数(人)	18	8	12	5	7
満点の割合	8.3%	4.4%	7.3%	2.9%	4.1%

また、図2は各年度における素点の平均と標準偏差のグラフである。これより、各年度ともレポート・論文を作成する基礎力はおおむねあると考える。ただし、平均は徐々に下がり、素点のばらつきは2018年度が少し目立つ。

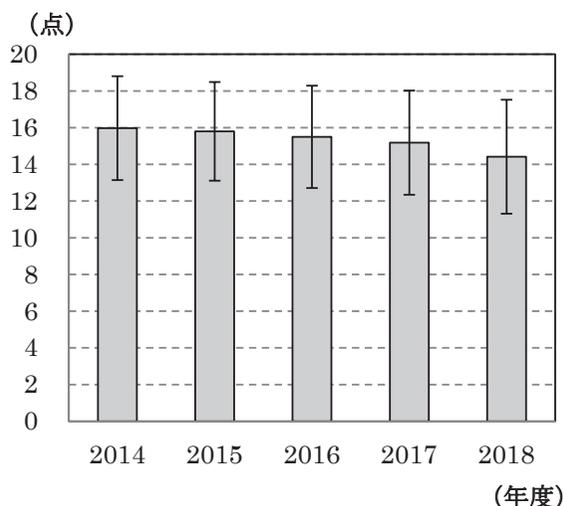


図2 2014年度～2018年度定期試験における素点の平均と標準偏差

次に、各年度における素点の分布を確認するために、ヒストグラムを図3から図6に、12点以上の割合を図7に示す。

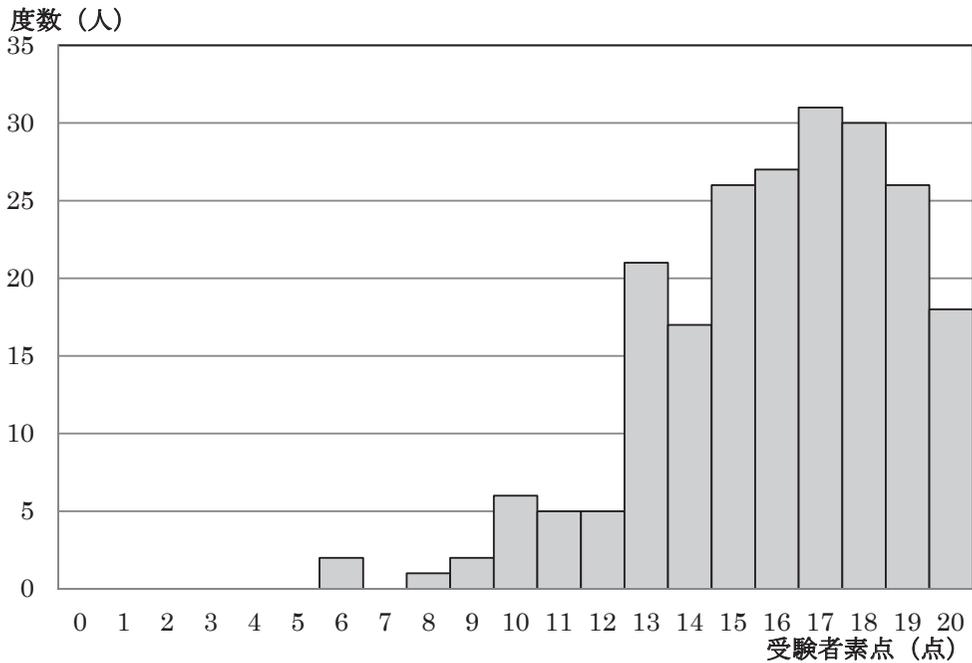


図3 2014年度定期試験における素点の度数分布

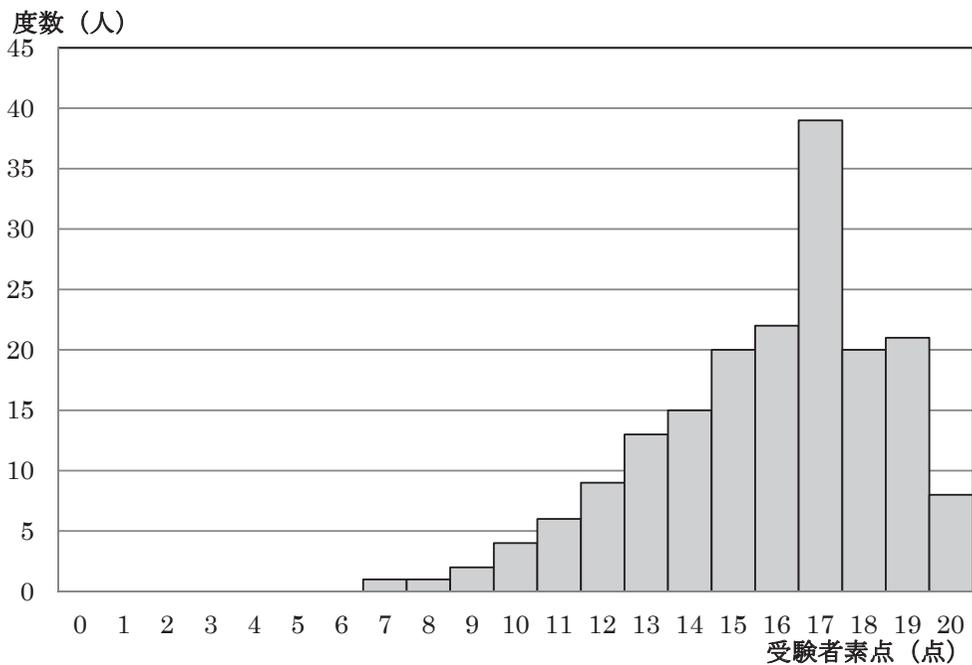


図4 2015年度定期試験における素点の度数分布

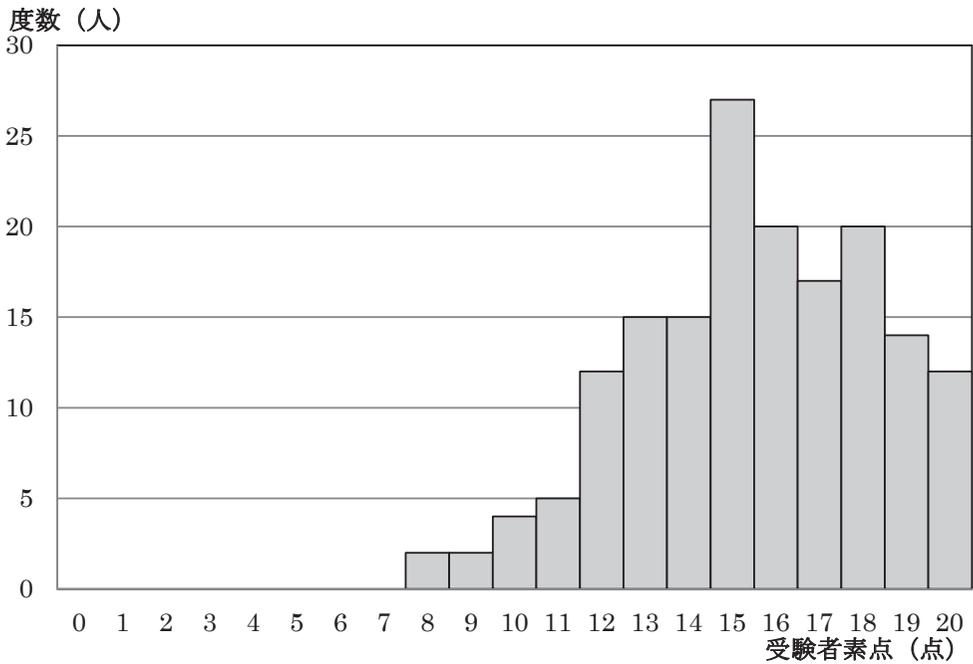


図5 2016年度定期試験における素点の度数分布

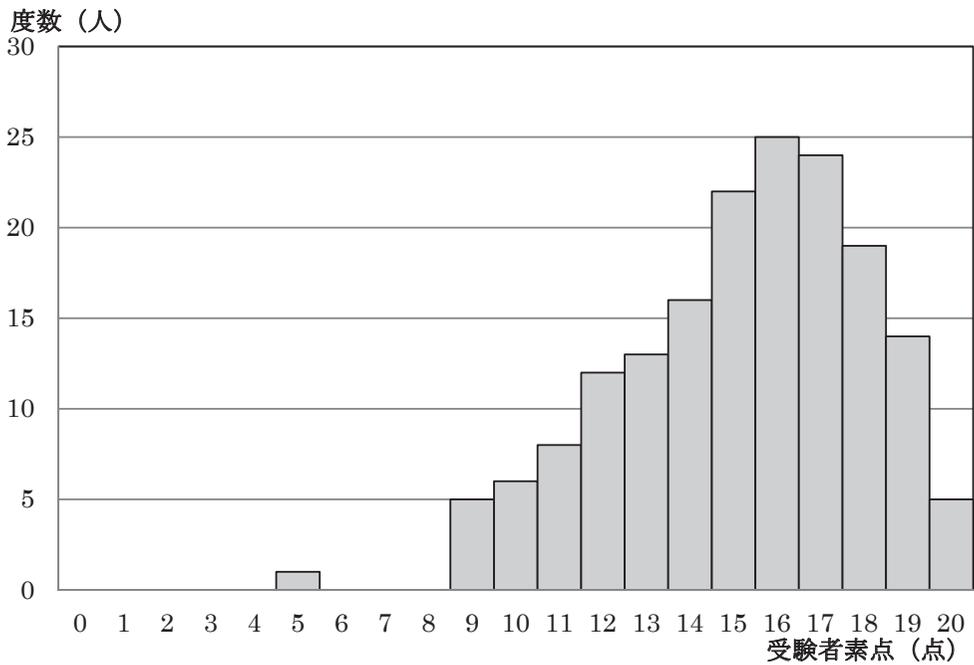


図6 2017年度定期試験における素点の度数分布

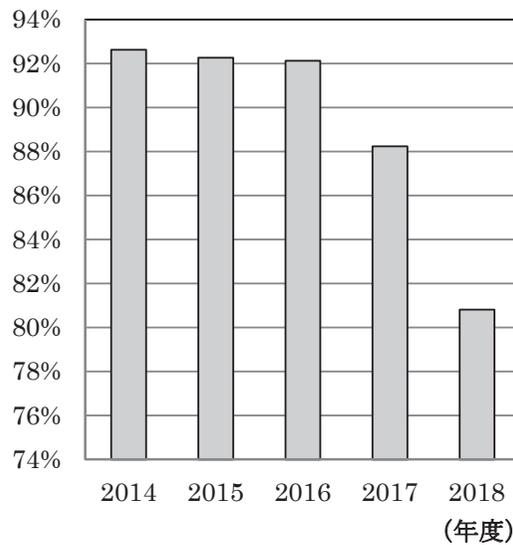


図7 2014年度～2018年度定期試験における12点以上の割合

平均だけでなく12点以上の割合も徐々に下がり、2014年度から2016年度までは90%以上だったが2017年度から90%を下回っている。なお、満点の割合は2018年度が目立って小さいわけではなく、2015年度や2017年度も5%を下回り、特別な傾向は見出せない。このように、各年度における素点の平均と標準偏差だけを見ればレポート・論文を作成する基礎力はおおむねついていると考えることができるが、平均や12点以上の割合が徐々に下がっていることより、基礎力がついていると確かに言えるのかには少し不安がある。

そこで、各年度における平均の差を一元配置分散分析により検定する。各年度における母平均は等しいことを帰無仮説として、分散分析表を表3に示す。

表3 2014年度～2018年度定期試験の平均の差の検定における分散分析表

	平方和	自由度	平均平方	F値	p値
群間	276.73	4	69.18	8.467	0.000
群内	7354.18	900	8.17		
全体	7630.91	904			

これより、有意水準1%で各年度における平均には有意な差があるといえる。どの年度間における平均に有意な差があるか確認するために、すべての年度の組合せでt検定による多重比較を行い、結果の各p値を表4に示す。

表4 2014年度～2018年度定期試験の平均の多重比較におけるp値

年度	2014	2015	2016	2017	2018
2014		0.529	0.105	0.007	0.000
2015			0.314	0.037	0.000
2016				0.299	0.001
2017					0.018

これより、有意水準 1% で、2014 年度と 2017・2018 年度のそれぞれの間において、また 2015・2016 年度と 2018 年度のそれぞれの間において平均に有意な差があるといえる。さらに、有意水準 5% で、2015 年度と 2017 年度の間において、また 2017 年度と 2018 年度の間において平均に有意な差があるといえる。結局、2018 年度の平均は以前より有意に下がっていて、2017 年度の平均も 2014・2015 年度より有意に下がっていることがわかる。

平均そのものを見れば基礎力があると考えることができるものの、有意に下がっていることや前述のように 12 点以上の割合が徐々に下がっていることの原因を明らかにし、その対策を今後の課題にしなければならない。原因としては様々なことが考えられるが、ここでは 15 回の授業への出席状況に着目する。授業では内容の理解を深めるために確認問題や練習問題に取り組んでいるが、欠席した履修者は自主的にそれらの問題に取り組み、教員や友人から解答例を入手して確認する必要がある。そのようなさらなる時間や手間を確実にとるのを怠らないのは簡単なことではないだろうから、出席状況に着目してそれと試験の結果との関連を分析することは重要だと考える。

5. 2014 年度～2018 年度授業への出席状況の分析

授業への出席数の平均と標準偏差を表 5 に示す。

表 5 2014 年度～2018 年度出席数の平均と標準偏差

年度	2014	2015	2016	2017	2018
出席数の平均 (回)	13.6	13.8	13.9	13.8	13.5
出席数の標準偏差 (回)	2.47	2.09	2.12	1.90	1.64

2018 年度の標準偏差が 2014 年度から 2017 年度までのそれより小さいことがやや目立つが、平均に大きな差があるようには見えない。素点の平均に関する分析と同様、出席数の平均に関しても各年度における差を一元配置分散分析により検定する。ここでも各年度における母平均は等しいことを帰無仮説として、分散分析表を表 6 に示す。

表 6 2014 年度～2018 年度出席数の平均の差の検定における分散分析表

	平方和	自由度	平均平方	F 値	p 値
群間	18.71	4	4.68	1.069	0.370
群内	4085.74	934	4.37		
全体	4104.45	938			

これより、有意水準 5% で各年度における平均には有意な差があるとはいえない。

6. 授業への出席状況と定期試験の結果との関連

では、はたして授業への出席状況が試験の結果と関連するのか、ここでは相関分析を試みる。各年度における出席数と素点の散布図を図 8 から図 12 に示す。

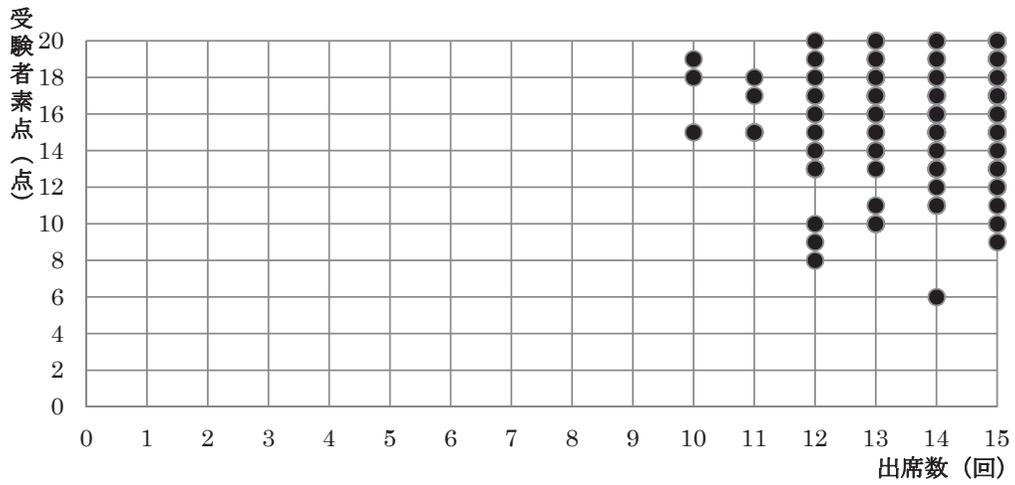


図8 2014年度出席数と定期試験の素点

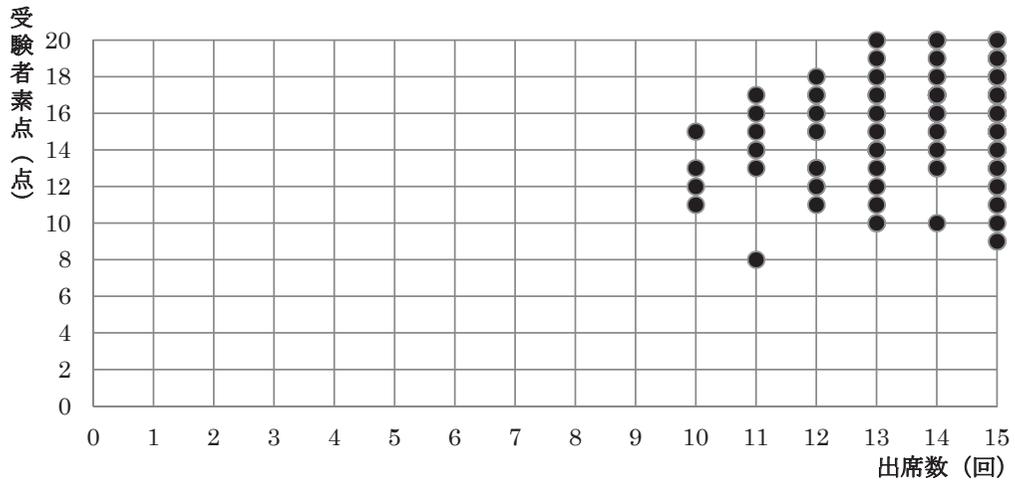


図9 2015年度出席数と定期試験の素点

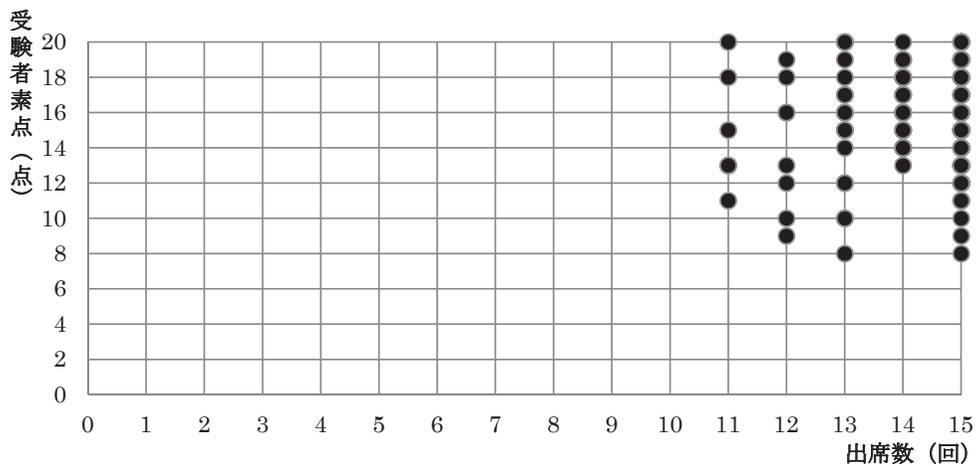


図10 2016年度出席数と定期試験の素点

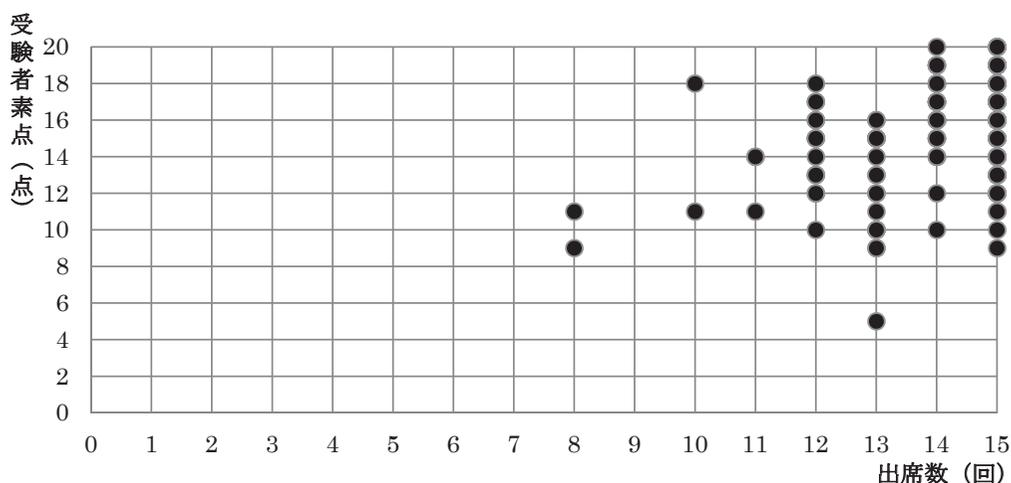


図 11 2017 年度出席数と定期試験の素点

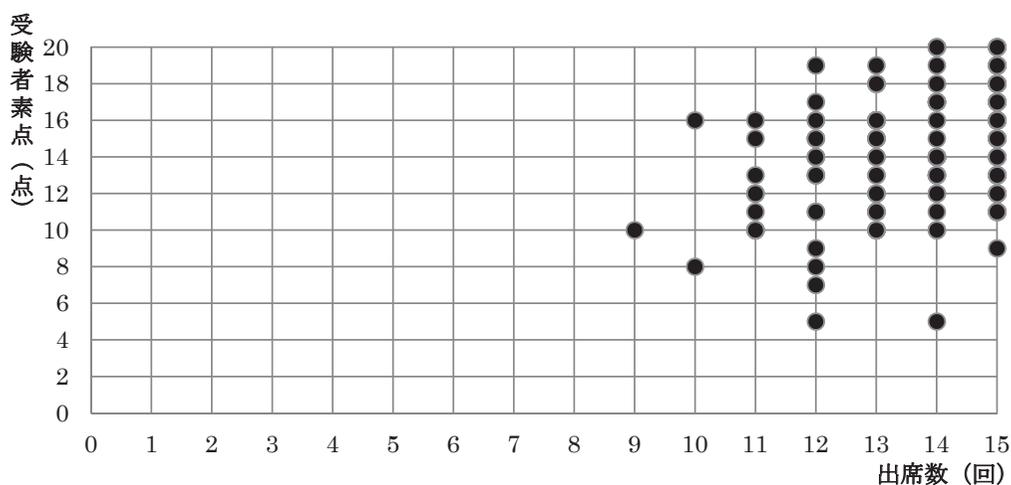


図 12 2018 年度出席数と定期試験の素点

ただし、出席数と素点がともに同じ受験者が複数存在するため、プロットが重なる点がある。点の分布に特殊な形は見られず、線形の観点で出席数と素点の相関係数を表 7 に示す。

表 7 2014 年度～2018 年度出席数と定期試験の素点における相関係数

年度	2014	2015	2016	2017	2018
出席数と素点の相関係数	0.149	0.296	0.082	0.372	0.380

これより、2015・2017・2018 年度は出席数と素点に弱い正の相関があると考えられる。なお、これらの年度においては出席数の標準偏差が小さい。

相関係数の有意性を確認するために、無相関であることを帰無仮説として t 検定を試みる。次式で求めた t 値とそれに基づいた p 値を表 8 に示す。

$$t = \frac{|r| \sqrt{n-2}}{\sqrt{1-r^2}}$$

表 8 2014 年度～2018 年度出席数と定期試験の素点の無相関検定における t 値と p 値

年度	2014	2015	2016	2017	2018
出席数と素点の無相関検定 t 値	2.202	4.147	1.051	5.189	5.364
出席数と素点の無相関検定 p 値	0.028	0.000	0.294	0.000	0.000

ここで、 r は相関係数、 n は受験者数である。これより、有意水準 5% で 2014・2015・2017・2018 年度における出席数と素点には有意な正の相関があるといえる。

7. 議論

冒頭で述べたように、初年次教育としてレポートや論文を作成するアカデミックスキルを早期に身につけることを目的とする授業は多くの大学で開設されている。中でも、本稿における「リテラシー演習」とほぼ同時期にやはり必修科目として開講された A 大学や E 大学の例^{8) 9)}がある。なお、いずれも筆者が勤務する大学と規模はほぼ同じである。A 大学でも複数の教員で分担しているが、非常勤講師も含まれている。一方で本稿の「リテラシー演習」は専任教員のみで担当しているので、授業の運営における情報共有の点で不安はほとんどない。A 大学での特徴は、グループワークと学生による小論文の相互添削にある。また、E 大学での特徴は、ペアワークやアドバイスをういたピアレビューにある。他方で本稿の「リテラシー演習」は、大部分を個人での練習によるレポート作成技術の理解を中心としている。協働・協同学習的な要素は、初年次教育の一環である他の科目をはじめ専門科目の一部でも取り入れられていてカリキュラムの中で補完されていると考える。

A 大学でも E 大学でも、課題の一つとして教育効果や学習成果の指標・測定・評価があげられている。本稿では、「リテラシー演習」の教育効果を基本的な統計手法による試験結果の分析で確認した。また、授業への出席状況との関連も分析している。

K 大学では、情報リテラシーの科目ではあるが、Web 上の共通試験を 2 回行って伸びを確認し、それを学科ごとの入試偏差値に対して比較している¹⁰⁾。「リテラシー演習」の学習成果を入試偏差値に対して比較するのが妥当なのかには議論を要するが、入学時の力を何らかの方法で把握してそれと比較することは有意義だと考える。

8. おわりに

筆者が勤務する大学では、初年次教育の一環としてレポート・論文を作成する基礎力を養う「リテラシー演習」という授業を運営している。本稿では、「リテラシー演習」の履修者について、一つのキャンパスを対象としたが試験の結果や授業への出席状況を分析した。目標とする基礎力はおおむねついていると考えることができるが、直近の 2 年は素点の平均が下がり憂慮すべきである。その原因の一つとして授業への出席状況に着目したところ、素点との間に相関があることがわかった。出席状況を改善することが目標とする基礎力の向上に寄与する可能性がある点を意識しなければならない。

今後の課題としては、分析の対象をすべての履修者に広げて本稿の結果を検証することや、初年次教育における他の授業での状況と関連付けて分析することがあげられる。また、レポート・論文を作成する基礎力がついているかを真に評価するには、「リテラシー演習」履修中、そしてそれ以降の授業やゼミで課されるレポートや卒業論文などを検証する必要があると考える。困難な課題であることは認識しつつも、「リテラシー演習」の内容に準拠したチェックリストのような標準を考えていきたい。

謝辞

「リテラシー演習」を担当されてきた教員の皆さんに感謝します。また、的確なコメントを下された査読者の方々に感謝します。

文献

- 1) 中央教育審議会：学士課程教育の構築に向けて（答申）．
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf
2019/3/27.
 - 2) 文部科学省：大学における教育内容等の改革状況について（平成 27 年度）．
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1398426.htm 2019/3/27.
 - 3) 東京家政学院大学リテラシー演習テキスト作成グループ編：平成 26 年度東京家政学院大学リテラシー演習テキスト．
（東京家政学院大学，東京，2014）
 - 4) 東京家政学院大学リテラシー演習テキスト作成グループ編：平成 27 年度東京家政学院大学リテラシー演習テキスト．
（東京家政学院大学，東京，2015）
 - 5) 東京家政学院大学リテラシー演習テキスト作成グループ編：平成 28 年度東京家政学院大学リテラシー演習テキスト．
（東京家政学院大学，東京，2016）
 - 6) 東京家政学院大学リテラシー演習テキスト作成グループ編：平成 29 年度東京家政学院大学リテラシー演習テキスト．
（東京家政学院大学，東京，2017）
 - 7) 東京家政学院大学リテラシー演習テキスト作成グループ編：平成 30 年度東京家政学院大学リテラシー演習テキスト．
（東京家政学院大学，東京，2018）
 - 8) 外山敦子：愛知淑徳大学における日本語リテラシー教育の展開．愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科篇—, 36: 25-41 (2011)
 - 9) 澤田忠幸，鳥居順子，草薙康城，加藤徳雄，木下誠一，鈴木光代：愛媛県立医療技術大学における初年次教育の取り組みと課題．愛媛県立医療技術大学紀要, 7 (1) : 29-35 (2010)
 - 10) 水野義之，福永俊哉：情報リテラシー科目における PBL 法でのアカデミックスキル教育の成果と評価．京都女子大学現代社会研究, 5-13 (2018)
-
- （受付 2019.3.27 受理 2019.6.6）